

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報

				平成	30	年度
事業番号	820		事業名	情報通信基盤整備事業		
担当課	企画課		担当係	情報政策係		
総合計画に最も関連ある施策	施策	3	安心安全な暮らしづくり	連絡先	0858-76-0212	
	施策体系	1	地域情報化の促進	事業区分	□新規	
	主な事業	光ファイバー網整備事業			■継続	
予算区分	款	2	総務費	事業実施主体	■八頭町	
	項	1	総務管理費		□その他	
	目	17	情報政策事業費	計画期間	開始	平成22年度
	事業	820	情報通信基盤整備事業	終了	—	

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載 八頭町民		
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載 町民に行政情報の提供を行うと同時に、危機管理の情報受発信を行い、安全安心な社会を目指す。		
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載 光ケーブル網の新設・移設工事及び関連施設の保守管理、民間事業者と提携した光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営支援		
事業の手段	どうする方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載 光ケーブル網の保守管理を行いながら、新規加入者への引込み工事の実施や修繕・移設工事の対応を行い、町民に安全・快適な情報通信サービスの提供を行う。		
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載 光ケーブル網の保守管理を行うとともに、通信・放送サービスの加入者増加による情報提供ツールとしての充実を図る。		
根拠法令等	5	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし 法令等名→	

3 活動指標、成果指標

活動指標	A	件	事業の手段を図るものさし 目標: 2,200件 ケーブルテレビ加入件数
	B	件	目標: 2,950件 光インターネット加入件数
	C		
	D		
成果指標	E	%	事業の成果、到達点を図るものさし ケーブルテレビ加入率
	F	%	光インターネットサービス加入率
	G		
	H		

4 コスト

区分		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		R1年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	件	1,777	1,904	2,200	2,033	2,200	2,076	2,200
	B	件	2,795	2,902	2,830	2,982	2,950	3,115	3,000
	C								
	D								
成果指標	E	%	31.6	33.5	38.7	33.9	38.7	34.6	38.7
	F	%	46.7	48.0	46.8	49.7	48.8	51.9	49.6
	G								
	H								
トータルコスト		千円	104,034	85,822	84,799	85,597	81,178	82,499	81,178
担当職員数		人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
職員人件費		千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
事業費		千円	96,034	77,822	76,799	77,597	73,178	74,499	73,178
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円			1,152				
	県支出金(交付金・補助金)	千円	362						
	地方債(借入金)	千円	13,100						
	事業収入(使用料・参加費等)	千円	33,113	33,792	26,927	28,640	27,834	31,175	27,834
一般財源(単町費)		千円	49,459	44,030	48,720	48,957	45,344	43,324	45,344

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)	平成	30	年度
実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に)		
	光ケーブル網の新設・移設工事及び関連施設の保守管理を行い、民間事業者と提携した光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営支援を行った。		
	成果(具体的に)		
ケーブルテレビへの加入促進を図るとともに、町の情報発信の充実化に努めた。			

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	20	20	①必要性が高い	光インターネットの提供等による情報通信格差の解消や利便性の確保を継続するためにも、事業実施は必要である。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	民間事業者での事業参加が見込めない状況にあるため、町が実施している。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	13	20	①効率的である	ケーブルテレビの番組制作にあたっては、迅速に、かつ、より多くの情報を提供するとともに、経費削減にも努めている。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	13	20	①緊急性が高い	光インターネットの利用環境の提供は住民の生活に密着した重要な事項であり、情報通信格差の解消を図るためにも、優先度は高い。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	13	20	①成果が上がっている	光インターネット・光電話の加入は目標を上回っている。また、ケーブルテレビの加入については、加入キャンペーンの実施が功を奏し、加入率の増加につながることができている。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
2	1、拡充する	80点以上	79	宅地開発が進む中で光ケーブル網の新設・増設を着実にを行うとともに、サービスを着実に提供するための施設の保守管理を適切に行う必要がある。また、民間事業者と提携した光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営協力を行い、行政情報等の安定的な提供に努める必要がある。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	評価点による判定	
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点	2	
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
2	1、拡充する	光ケーブルの管理・整備等を中心とする本事業において、サービス供給のための管理や新規造成団地に対する設備整備などの取組が確実にされており、これらの取組について一定の評価をすることができている。CATVチャンネルを活用した番組放送についても年々充実化が図られ、広報機能の強化につながることができていると認められるが、課題となっているのはやはり加入者の確保であると考えられる。平成30年度は、インターネットが加入件数:3,115件(前年度比+133件)、加入率:51.9%(前年度比+2.2ポイント)で引き続き目標値を上回っている。ケーブルテレビは、平成30年度が加入件数:2,076件(前年度比+43件)・加入率:34.6%(前年度比+0.7)となっており、過去に実施した瀬戸内海放送の安定的な電波供給を図るための中継設備の設置、利用料金・加入料金の低廉化キャンペーンの効果等もあって、加入率は年々増加してはいるものの、依然として目標値を達成することができず、十分な水準にあるとは言えない状況となっている。令和元年度には、再度、利用料金や加入料金の低廉化キャンペーンを行い、経済的負担の低減による加入促進の効果が期待される所であるが、情報発信の最大のツールであるコミュニティチャンネルの充実などケーブルテレビのメリットを最大限活用した取組を引き続き進め、より多くの方に利用される情報提供サービス事業となるように努めていただきたい。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所
	ケーブルテレビの加入世帯の増加をさらに促進させるとともに、八頭町情報の普及啓発を促進させる必要がある。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか
	八頭町コミュニティ番組の充実を図るとともに、ケーブルテレビの新規加入キャンペーン等の実施による加入促進を図る。